

VIEWnext

2025 Vol.

全国の
教育委員会に
無料で
お届けしています

3

表紙の学校

神奈川県

相模原市立

小山小学校

特集

次期学習指導要領

教委は

論点整理を

どう読み解くべきか

Benesse Report データで教育を読む

学習時間の変化と、
成績層による違い

教育×シニアプロモーション 先進事例紹介

シビックプライド

神奈川県相模原市

お知らせ

VIEWnext 教育委員会版は2026年度より ウェブサイトVIEWnext ONLINEで ご覧いただく形態でのご提供のみとなります

弊誌は2026年度より、冊子の形態でのご提供を終了し、ウェブサイト『VIEW next ONLINE』でご覧いただく形態でのご提供のみとなります。そのため、今号が冊子の形態でのご提供の最終号となります。

2026年度からは、毎月中旬に『VIEW next』教育委員会版や教育委員会関係者向けの記事等を『VIEW next ONLINE』でリリースしてまいります。また、その際には、リリースした旨をお知らせするメルマガジンを配信いたします。メルマガの本文からダイレクトに、該当する記事等にアクセスしていただける仕組みとする予定です。つきましては、『VIEW next』教育委員会版の発刊等をお知らせするメルマガ『先生サポート便』にぜひご登録ください（下段参照）。



VIEWnext ONLINE TOPページを
2月より、リニューアルしました！

小・中学校の先生方や教育委員会の方々にとって関心の高いテーマを一覧で掲載！ 教育動向や教育政策、授業改善の参考になる記事を探しやすくしました。

各テーマを選択すると、そのテーマに関連する『VIEW next』教育委員会版のお勧め記事を表示。識者解説や取り組み事例など、多彩な記事をまとめています。

トップページへの
アクセスはこちらから！

URL <https://view-next.benesse.jp/>

検索ワード

検索

2次元コード




2026年4月から、毎月中旬に発信！

VIEWnext 教育委員会版のリリース等の情報をお知らせする

メルマガジン  **先生サポート便** に、ぜひご登録ください

『VIEW next』教育委員会版や教育委員会関係者向けの記事等がリリースされましたら、本メルマガでお知らせいたします。（『VIEW next』関連以外の情報をお知らせする場合もございます。）ぜひ、「ご登録」の2次元コードからご登録ください。

*  **先生サポート便**の詳細は、「ご紹介」の2次元コードからご確認ください。

ご登録



ご紹介



3 特集

次期学習指導要領 教委は「論点整理」を どう読み解くべきか

5 **文部科学省解説**

何をどう学ぶかの構造化と具体化を図り、
「主体的・対話的で深い学び」の実装を目指す
文部科学省 初等中等教育局 教育課程課長 ひさよし 武藤久慶

9 **有識者の視点**

指導主事が教員に伴走し、各校の実践
と教委のビジョン、次期改訂をつなげる
学習院大学 文学部教育学科 教授 秋田喜代美

12 **特別対談**

改訂を待たずに今すべきこと
～「論点整理」の読み解きと2030年度を見据えた足場固め～
埼玉県戸田市教育委員会 教育長 戸ヶ崎 勤
横浜国立大学 大学院教育学研究科 教授、
横浜国立大学教育学部附属横浜小学校 校長 ともひこ 山本朝彦

17 VIEWnext 教育委員会版 2025 Vol.2 特集運動企画 **オンライン座談会 開催レポート**

教委と首長部局との連携のあり方
～そこで求められる教育長のマネジメントとリーダーシップ～

連載

16 **教育長の視点～その先にあるもの～ ダイジェスト**

栃木県宇都宮市 / 京都府京丹後市 / 沖縄県那覇市 Web VIEWnext ONLINE

19 **Benesse Report データで教育を読む**

子どもの学習時間の変化と、成績層による違い

22 **牧瀬先生解説 教育×シティプロモーション 先進事例紹介**

シビックプライド× 神奈川県相模原市 表紙の学校 Web VIEWnext ONLINE

VIEWnext ONLINE にも教育情報が満載!



上記のいずれかの方法で、
トップページにアクセスした後、
「学校教育情報誌『VIEW next』」の
メニューからプルダウンで、
2つのコーナーにアクセスできます



「教育委員会版バックナンバー」
のコーナーでは、
VIEWnext 教育委員会版の
電子ブック、PDFを掲載中

◎本誌に加え、『VIEW21』教育委員会版のバックナンバーも、電子ブックまたはPDFでご覧いただけます。
◎「教育委員会版バックナンバー」のトップページには、右の2次元コードからアクセスできます。



「ウェブオリジナル記事」
コーナーでは
Web VIEWnext ONLINE
のマークのある記事の関連記事
や動画をご覧いただけます

◎関連記事や動画は、本誌の該当ページに記載しているそれぞれのアクセス方法をご覧ください。
◎「ウェブオリジナル記事」のトップページには、右の2次元コードからアクセスできます。



*本文中のプロフィールは、すべて取材時のものです。また、敬称略とさせていただきます。
*本誌記載の記事、写真の無断複写、複製及び転載を禁じます。

特集

次期学習指導要領

教委は「論点整理」を どう読み解くべきか

2025年9月、次期学習指導要領に向けた基本的な考え方を示した「論点整理」が中央教育審議会 初等中等教育分科会 教育課程部会 教育課程企画特別部会から報告された。

改訂論議を貫く3つの方向性として示されたのが、

①「主体的・対話的で深い学び」の実装、②多様性の包摂、③実現可能性の確保だ。

現在、各教科等のワーキンググループでは、それらの方向性の下、具体的な検討が進められている。

次期学習指導要領は、小学校では2030年度から実施予定であり、残る期間はあと4年だ。

教育委員会は「論点整理」の趣旨をどのように捉え、学校現場の実践を支えていけばよいのか。

今号は、文部科学省の担当課長、教育課程企画特別部会委員を務める有識者、

そして、教育長と校長の視点から「論点整理」を読み解き、その後の実践につなげる鍵を探った。

文部科学省解説 ————— P.5-8



文部科学省
初等中等教育局
教育課程課長
武藤久慶
ひさよし

有識者の視点 ————— P.9-11



学習院大学
文学部教育学科
教授
秋田喜代美

特別対談 ————— P.12-15



埼玉県
戸田市教育委員会
教育長
戸ヶ崎 勤



横浜国立大学
大学院教育学研究科 教授
横浜国立大学教育学部
附属横浜小学校 校長
山本朝彦
ともひこ



次期学習指導要領「論点整理」

これから着手したい 教育委員会のアクションリスト

- 1 「論点整理」を読み解き、自分なりの言葉で各校の先生方に発信する。
- 2 年間授業週数 40～41 週での平準化など、授業時数適正化に向けた議論をする。
- 3 地域の実態に合わせて、授業時数特例校制度の活用などを検討する。
- 4 各校で「心理的安全性の確保」がすべての活動の基盤となるよう支援する。
- 5 「知識及び技能に関して統合的な理解」「思考力、判断力、表現力等の総合的な発揮」を実践している事例を集めて各校に共有する。
- 6 指導主事は、各校の実践を支える「伴走者」となる。
- 7 子どもが1人1台端末を「文房具」のように学びに活用する環境を整える。
- 8 蓄積された学習データを分析し、授業改善に生かす仕組みをつくる。
- 9 生成AI時代に対応した「自分の言葉で語る」評価を導入する。
- 10 子どもの学習改善を支える「アセスメントと助言」を、教員が実践できる環境を整える。

何をどう学ぶかの構造化と具体化を図り、「主体的・対話的で深い学び」の実装を目指す

文部科学省 初等中等教育局 教育課程課長
武藤久慶



むとう・ひさよし
 文部省（現文部科学省）入省後、教育課程課教育課程企画室長、初等中等教育企画課教育制度改革室室長補佐、高等教育局企画官高等教育政策室長、学校デジタル化PTリーダー等を歴任。2024年度から現職。

「論点整理」の要点をつかむことは、次期学習指導要領の方向性を理解することにつながる。2030年度からの実施を見据え、教育委員会や学校は今からどのようなことに備えるべきか。学習指導要領の目的や改訂の背景とともに、今から取り組むべきことについて、文部科学省の教育課程課長に話を聞いた。

想定以上の速さで変化している日本社会

現行学習指導要領は、情報技術の進展や社会の多様化などを踏まえて、「豊かな創造性を備え持続可能な社会の創り手」を育成するため、「**主体的・対話的で深い学び**」の実現を図ることを目指しています。現行学習指導要領の策定に向けた検討が行われたのは約10年前ですが、当時の想定よりもはるかに速く、日本社会は変化しています（図1）。

顕著なのは多様性の進展です。不登校・不登校傾向の子どもや社会経済的に困難な状況にある子ども、学

習面・行動面で困難を抱える子どもなどが増えています。また、在留外国人は2025年6月末時点で約395万人*1と過去最高を記録し、推計を上回るペースで増加しています。日本の生産年齢人口に占める在留外国人の割合は、2048年には約1割に達すると推計されています*2。それらを踏まえると「多様性の包摂」の必要性が高まっており、多様性を個人と社会の力に変える方向性が大事になっています。

生成AIの進化も加速しています。ブラウザへの実装や企業での業務活用が進むなど、生成AIは既に私たちの生活の一部になりつつあります。

生成AIを「使う・使わない」という議論の段階は過ぎ去り、「いかによりよく使いこなすか」「負の側面をいかに制御するか」が問われているのです。

また、労働市場も大きく変わりつつあります。企業の採用に占める中途採用の割合は半分近くまで上がりました。転職が一般的になり、「人生100年時代」と言われる中で、生涯にわたり自律的に学ぶ力を身につけておくことが、人生の舵取りを行うために不可欠になっています。

そのように、激動の日本社会を力強く生き抜く資質・能力を子どもたちに育む際の基盤となるのが、次期学習指導要領です。

図1 次期学習指導要領の方向性に関して押さえておきたい時代背景

1 人口減少・少子高齢化

- 日本の人口は2050年に約1億人まで減少する見込み
- 生産年齢人口比率は2050年の推計で約5割に落ち込む（2024年は約6割）

2 グローバル化

- 在留外国人は2025年6月末時点で約395万人
- 2067年には日本の人口の約1割が外国人に（推計）

3 多様性の包摂

- 2024年度の不登校児童生徒数は、小・中学校全体で353,970人と過去最多*3
- 生産年齢人口に占める在留外国人の割合は、2048年には約1割に（推計）
- 企業では業界を超えた連携が加速

4 デジタル化（Society 5.0）

- AIやロボットで代替しやすい職種は雇用が減少。代替しづらい職種や新たな技術開発を担う職種は雇用が増加
- 日本のデジタル競争力は69の国・地域の中で30位（2025年）*4

5 変化の激化、不確実性の高まり

- 分野を超えて理数、データサイエンス、AIの利活用が促進
- 企業の寿命が短くなりつつある

6 人生100年時代

- 2007年に生まれた子どもが107歳まで生きる確率が50%
- 2025年度の中途採用の比率は過去最高の46.8%*5。労働市場は流動的

※文部科学省の提供資料を基に編集部で作成。

多様な子どもたちの「深い学び」を確かなものに

改訂の議論は、「**論点整理**」に示された3つの方向性を踏まえて行われています（図2）。

①「主体的・対話的で深い学び」の実装

現行学習指導要領の実施と同時にコロナ禍が発生し、GIGAスクール構想が前倒しで推進されるなど、学校現場は連続的な激震に見舞われました。先生方には最善を尽くしていただきましたが、あまりに大きな環境変化だったこともあり、現行学習指導要領が目指す「主体的・対話的

* 1 出典は法務省の2025年10月公表資料。 * 2 出典は「2024年版 中小企業白書」。 * 3 出典は文部科学省「令和6年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果」。 * 4 出典はスイスの国際経営開発研究所「世界デジタル競争力ランキング2025」。 * 5 出典は日本経済新聞社が行った採用計画調査（2025年4月）。

で深い学び」の実現は道半ばという認識です。次期学習指導要領では、その学びをぶれずに推進し、いかに学校現場に「実装」していくかを第1の目的としています。

②多様性の包摂

その上で、社会の多様化が想定以上に速く進み、多様な個性や特性、背景を有する子どもが増えています。その多様性を個人の力、社会の力に変えるという観点から、一人ひとりが「主体的・対話的で深い学び」を実現するための仕組み・環境を整備していく必要があります。

③実現可能性の確保

①と②を学校で確実に実現できるようにするのが第3の方向性です。教員の長時間勤務の是正については、国や各教育委員会が様々な施策を実施してきた中でかなりの改善が進んでいますが、いまだ道半ばという認識です。教職の魅力を高めて、次世代を担う人材を確保するためにも、現行学習指導要領や次期学習指導要領の実施にあたり、教員に過度な負担感を生じさせないための具体的な手立てを同時に講じなければならないと強く認識しています。

改訂を待たずに着手すべき 2つの取り組み

次期学習指導要領は、どこか遠い未来の話ではありません。今、学校現場が直面している課題を分析し、未来を想定しながら検討しているものであり、その意味では現行学習指導要領と地続きです。よって、次期学習指導要領の実施まで待つ必要はありません。

教育委員会や学校が今すぐ着手したい取り組みには、以下の2つが挙げられます。

◎「論点整理」の熟読と学校への浸透

* 6 「論点整理」の要点を解説した資料は、右記の2次元コードからアクセスしてください。

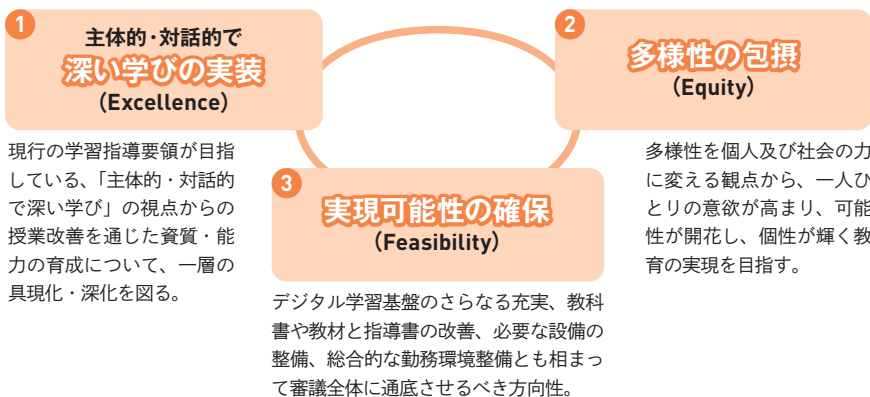


* 7 週あたりの授業時数の見直しに実例の資料は、右記の2次元コードからアクセスし、P.67をご覧ください。



* 8 学校または地域の実態に照らし、より効果的な教育を実施するための特別の教育課程を編成することを認める制度。

図2 次期学習指導要領の改訂論議を貫く3つの方向性



学びをデザインする高度専門職としての教員 デジタル学習基盤を始めとする基盤整備
 「裁量的な時間」を始め柔軟な教育課程による余白 総合的な勤務環境整備

多様な子どもたちの「深い学び」を確かなものに

生涯にわたって主体的に学び続け、多様な他者と協働しながら、
 自らの人生を舵取りすることができる、民主的で持続可能な社会の創り手
 をみんなで育む

※中央教育審議会 教育課程企画特別部会「論点整理」(2025年9月)を基に編集部で作成。

教育長や管理職は、「論点整理」を読み込み、自分なりに解釈してほしいと思います。それを自分の言葉で指導主事や校長、教員に発信し、明日からできることを議論する。まずはそれが大切です。「論点整理」の内容を地域や学校の実態に照らし合わせて、「明日の授業」「来学期の学校運営」「次年度の教育施策」に生かしていく視点で読むと、実践に結びつきやすいと思います。

先般、「論点整理」の要点を解説する分かりやすいビジュアル資料^{*6}を用意し、動画を提供し、理解を広げる講演も順次実施していきます。教育委員会はそれらも活用して次期学習指導要領の方向性を学校に浸透させ、先生方とともに具体策を模索してほしいと思います。

◎授業時数の適正化と平準化

「論点整理」に示された具体的な論点のうち、**授業時数の適正化・平準化**のかなりの部分は現行学習指導要

領でも実現可能です。

授業時数等の取り扱いについては、「各教科等の授業は、年間35週(第1学年については34週)以上にわたって行う」という規定から、多くの小・中学校が週あたり29コマで教育課程を編成しています。しかし、年間授業週数の上限は設定されていません。学校が実際に開校している年間40～41週で教育課程を平準化すれば、計算上は週あたり25～26コマ、もろもろ加味しても27～28コマにすることは十分可能です。そうした実例を踏まえた資料^{*7}も提供しています。

過度な授業時数の積み増しはだいぶ減ってきましたが、まだ残っています。各教育委員会には、指導体制に見合った授業時数への適正化をお願いするとともに、改訂を待たずに、文部科学省としても適正化を促していく考えです。

授業時数の弾力化についても、**教育課程特例校制度^{*8}や授業時数特例**

校制度^{*9}の活用によって実現が可能です。両制度は合わせて2,097校の小・中学校が活用しています（2025年4月時点）。また、制度化を検討している「調整授業時数制度」の先行研究に取り組む「教育課程柔軟化サキドリ研究校事業」を、2026年度に実施予定です。同制度は、各校の判断により、各教科の標準授業時数を調整して教育課程を編成することを可能とし、生み出した時数を他教科や「裁量的な時間」に充当できるようにするもので、本事業を通じて知見を蓄積し、全国に周知していきます。

それ以外の学校においても、例えば、1単位時間を40分にして生み出された時数で各教科のコマ数を増やして、学期途中の復習や探究的な学び、学び方を学ぶ時間などに充てることも可能です。それは特例校制度を使わなくてもできることで、かつ次期学習指導要領の実施に向けた準備になるでしょう。授業時数を弾力的に運用し、豊かな活動やより効果的な活動が増えるようにカリキュラム・マネジメントをしていくことは現行でも可能です。ぜひ取り組んでほしいと思います。

各教科等の「深い学び」を具体化し、表形式で提示

「主体的・対話的で深い学び」の実装では、「深い学び」を実現する授業がイメージしにくいという課題があります。そこで、「知識及び技能」と「思考力、判断力、表現力等」の関係を改めて構造化し、「深い学び」の具体的な姿を示しました（図3）。その土台となるのが、「知識及び技能に関する統合的な理解」と「思考力、判断力、表現力等の総合的な発揮」です。

◎知識及び技能に関する統合的な理解
個別の知識・技能を相互に関連づ

けて一般化し、本質や構造、概念を捉える姿を指します。数学の関数であれば、「数値の関係を表すことで、分からない数値を予測できる」という関数の本質を理解している状態です。

◎思考力、判断力、表現力等の総合的な発揮

問題解決に向けて、個別の思考力、判断力、表現力等を組み合わせさせていく姿を指します。具体的には、「現実の事象を数式でモデル化し、未知の状況を予測して、具体的な解決策を選択する」姿がそれにあたります。

「深い学び」は、「知識及び技能」と「思考力、判断力、表現力等」が個別に深まることと、両者が一体的に育成されることで実現できます。そうした授業づくりが各校でできるよう、次期学習指導要領には各教科等ごとに「知識及び技能に関する統合的な理解」と「思考力、判断力、表現力等の総合的な発揮」の具体を一覧化して示す予定です。現在、各教科等の

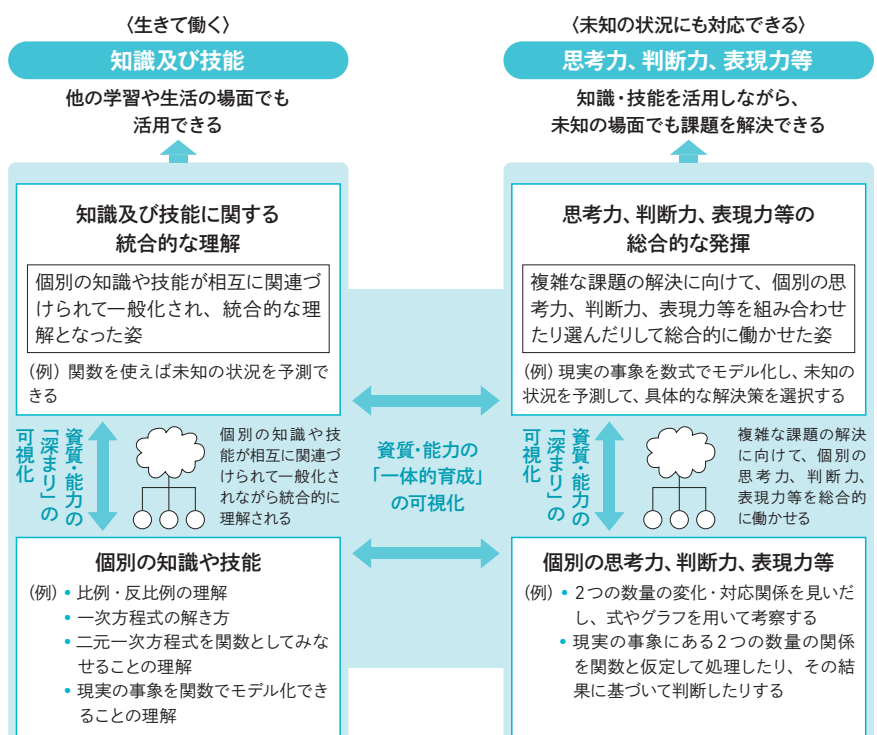
ワーキンググループが具体的な内容を検討しています。

形式は一律にせず、各教科等の特性に応じた形で示せるようにします。併せて、教科書や指導書も「知識及び技能に関する統合的な理解」と「思考力、判断力、表現力等の総合的な発揮」を踏まえて再構成するように働きかけ、教科書の重厚化も解消する方針です。さらに、そうした教育課程の改善の趣旨が実現できるように、各都道府県に対して高校入試の改善や出題方針の明示などを要請することも検討しています。

「学びに向かう力、人間性等」の評価はますます重要に

学習評価は、テストや評定といった記録のためのものから、子どもの学習改善を支えるためのアセスメントとフィードバックをより重視したものへと質的な転換を図ります。具

図3 「資質・能力の深まり」と「資質・能力の一体的育成」の可視化による「深い学び」の具体化



※中央教育審議会 総則・評価特別部会第4回（2025年12月）配布資料を基に編集部で作成。

*9 義務教育段階において、学年ごとに定められた各教科等の授業時数について、総枠としての授業時数（各学年の年間の標準授業時数の総授業時数）は維持した上で、1割を上限として各教科（音楽 [中学2、3年生]、美術 [中学2、3年生]、技術・家庭、特別の教科 道徳、外国語活動、総合的な学習の時間、特別活動を除く）の標準授業時数を下回った教育課程の編成を特例的に認める制度。

体的には、評定への総括は課程の修了認定を行う学年末のみで差し支えないことを周知し、記録に残す評価である総括的評価を精選します。そうして、子どものよさを見取り、適宜助言をする形成的評価に、より注力できる環境を整えます。

評価方法の難しさが指摘されている「主体的に学習に取り組む態度」を含む「学びに向かう力、人間性等」については、観点別学習状況の評価の観点の1つとしつつも、個人内評価として行う方法に改めます(図4)。ただし、「**学びに向かう力、人間性等**」は、**評定への総括はしませんが、評価しないという意味ではありません**。むしろ、P.5の図1のような変化の激しい社会において、「**学びに向かう力、人間性等**」は人生を支える力として一層重要になります。だからこそ、子ども一人ひとりのよさを見取り、成長を支える個人内評価を重視する方向に改善します。なお、「**学びの主体的な調整**」などが特にポジティブに表出

した場合、「思考・判断・表現」の観点別評価に「○」を付記する方向性を打ち出していますが、○がついた場合に評定に影響を及ぼすか否かについては様々な意見があるため、引き続き議論していきます(図4黄色部分)。

学習評価における新たな課題には、生成AIへの対応も挙げられます。生成AIを活用すれば提出物は容易に作成できるため、単に提出させるのではなく、質疑応答などを行うことで、学習内容を自分の言葉で説明できるかを確認するといった工夫が一層必要になるでしょう。例えば歴史のレポート課題で、鎌倉時代の特徴をまとめた生徒に対し、「鎌倉時代以前の天皇や貴族中心の政治体制と何が異なるのか」を口頭で問かけるといった方法が考えられます。

端末は文房具になっているか。今あるものを十分に活用する

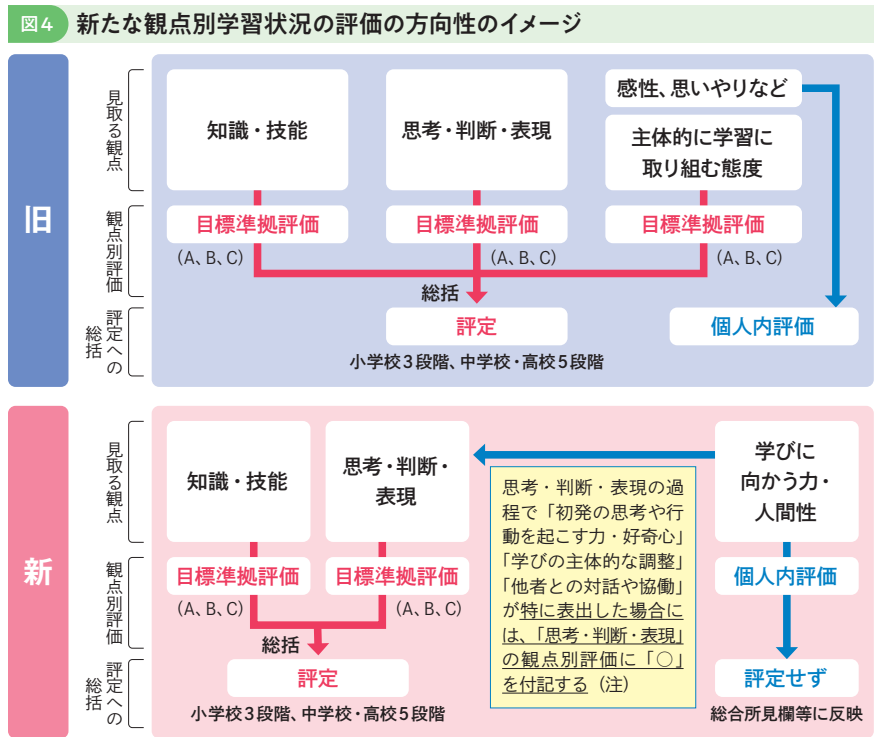
現在の学習環境を学校現場が十分

に活用できているかも、教育委員会に改めて確認してほしい点です。例えば、1人1台端末は文房具のように日常的に授業で活用できているでしょうか。2024年に公表した調査結果では、校内ネットワーク環境において、文部科学省の基準を満たす学校が2割程度*10であったため、現在、急ピッチで改善を推進しています。端末の使用ルールやフィルタリングの設定の見直しも含め、**端末を子どもが自らの学びに自在に活用できる真のデジタル学習基盤として確立**させる必要があります。

また、次期学習指導要領では、情報活用能力の抜本的な向上を図るため、小学校では「情報の領域(仮称)」として「総合的な学習の時間」に付加し、中学校では「情報・技術科(仮称)」を新設することを検討しています。情報に関する分野は変化がとて激しいため、学校現場に丸投げしようとは思っていません。授業に手軽に活用できる動画教材や教員向けの研修コンテンツなどを責任を持って提供し、学校現場が授業づくりにすぐに取りかかれる環境を整備します。一部の動画教材は、2026年度中から提供を開始する予定です。

繰り返しになりますが、次期学習指導要領を巡る議論は、未来を見据えつつも、現在の学校現場の課題を踏まえた改善を提案するものです。「論点整理」の要点を分かりやすくまとめたビジュアル資料を提供していますので、各教育委員会はぜひそれらを参考に、地域の実情に合わせた言葉で校長を始めとする先生方に伝えていただけたら幸いです。

2030年度という「未来」ではなく、「明日」の教育を変えるという視点で、取り組みを進めることを大切にしていきたいと思います。



(注)「思考・判断・表現」の観点に○を付記した場合に評定に影響を及ぼすか否かについては議論を継続。
 ※中央教育審議会 教育課程企画特別部会「論点整理」(2025年9月)を基に編集部で作成。

* 10 出典は文部科学省「学校のネットワークの現状について」(2024年4月)。

指導主事が教員に伴走し、各校の実践と教委のビジョン、次期改訂をつなげる

学習院大学 文学部教育学科 教授
秋田喜代美

教育委員会は「論点整理」に示された次期学習指導要領の方向性をどのように捉え、今後、どのようなことに取り組んでいけばよいのか。中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会教育課程企画特別部会の委員として「論点整理」のまとめに携わりとともに、教員養成部会長を務める秋田喜代美教授が語った。



あきた・きよみ
東京大学大学院教育学研究科博士課程修了。博士（教育学）。東京大学大学院教育学研究科教授等を経て、現職。専門は教育心理学、授業研究。近著に、『これからの授業研究法入門』（共著、東京図書）、『新しい時代の教職入門』（共著、有斐閣）等。

次期改訂は現行学習指導要領を継続・発展させるもの

現行の学習指導要領が目指している「主体的・対話的で深い学び」を、幼児教育から小・中学校、高校までの一貫した連続性を持って実装すること、それが次期学習指導要領の論議における最大のテーマであり、今、各校が取り組んでいることを継続・発展させるものです。

ただ、多様な特性・背景を有する子どもや不登校の子どもが増加する中で、「すべての子どもを誰1人取り残さない」という多様性の包摂が一層重要になってきています。一人ひとりの尊厳を大切にしながらいかに深い学びを実現するかは難題ですが、少子化が進む今こそ向き合わなければならない課題です。加えて、「主体的・対話的で深い学び」を連続性を持って、多様性を包摂しながら持続的に実現させるため、**教員の勤務環境や教員養成・採用・研修などのあり方を見直す**という方向性が示されたのが、今回の「論点整理」です。

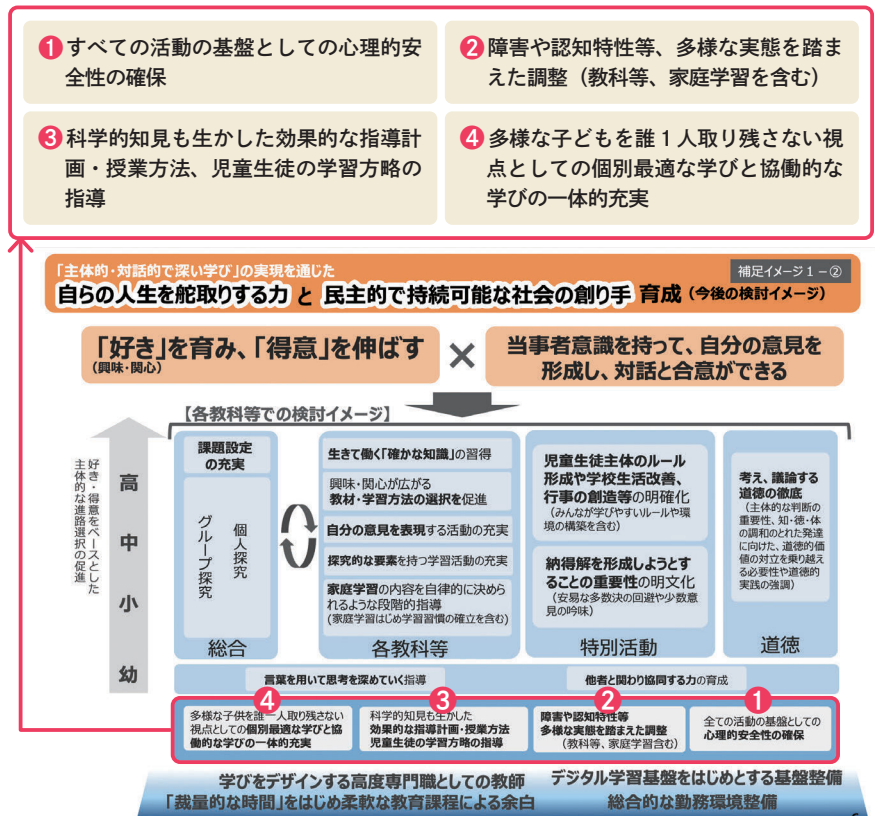
私は講演や研修で次期学習指導要領についてお話する際、「今、先生方が工夫し、頑張っていることを後押しするものになる」と伝え、併せて先生方が考える「深い学び」の事例を出し合う場を設けています。事

例の共有を通じて、深い学びの多様なイメージを具体化するとともに、自身の取り組みを客観視し、自信を持ったり、改善点を見いだしたりする機会を提供しているのです。

次期学習指導要領に向けてこれから取り組みたいこともお伝えしています。「論点整理」には各教科等で「主体的・対話的で深い学び」の具体を

検討する際のポイントが示されました。その基盤となる4つの要素は既に多くの学校が実践していることであり、今後はその充実に一層注力すべきだと考えています。図1は、4つの要素を私が重要だと考える順に並べ替えたものです。まず、すべての活動の基盤となる**①心理的安全性の確保**は最優先事項です。その上で、

図1 秋田教授が挙げる、一層注力すべき4つの要素



※中央教育審議会 教育課程企画特別部会「論点整理」（2025年9月）を基に編集部で作成。

②子どもの多様な実態に応じて調整し、③科学的な知見を生かした指導が大切になります。それらの基盤が整ってこそ、④誰1人取り残さない「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実が図られ、「深い学び」が真に実現すると言えるでしょう。

教員が高度専門職として 子どもの学びをデザインする

「深い学び」は、「知識及び技能に関する統合的な理解」と「思考力、判断力、表現力等の総合的な発揮」に構造化され、次期学習指導要領には各教科等ごとにそれらの具体が示される予定です。その「深い学び」の実現に向けては、高度専門職である教員が子どもの学びをデザインすることが鍵となります（図2）。

例えば、「知識及び技能に関する統合的な理解」は、子どもが自ら個別の知識間の関係性を見だし、概念化するプロセスがあってこそ達成されます。そこでの教員の役割は、個別の知識間の関係性を説明するだけでなく、それまでの授業の板書を掲示して振り返りを促したり、「Aさんの考えについてどう思う？」などと子ども同士の思考をつないだりして、子どもが個別の知識間の関係性に気づくための足場かけをすることにあります。

「思考力、判断力、表現力等の総合的な発揮」においても、真正な課題を設定することなどが教員の役割です。まずは子どもが考えたい課題を教員が提示し、その課題を基に、子どもが自分なりの問いを立てられるように導くことが求められます。

「個別最適な学び」は、しばしば「個人の孤立した学び」と解釈されますが、決してそうではありません。自分のペースで学びつつ、友だちの考えや学び方を知り、それらを参考に

しながら自分の学びをよりよくし、その学びを共有して再び学びを深め合う。その往還が「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実であり、多様な子どもがともに学ぶ学校だからこそ実現できる価値だと言えます。

指導主事の役割は 「解説者」から「伴走者」へ

そうした「深い学び」の実現を目指す学校現場を支えることが、教育委員会の役割です。教育長は自ら「論点整理」を読み込み、その趣旨をご自身の言葉で指導主事や校長に語って

ただきたいと思います。教育長が、重視する価値や各校が進むべき方向性を明確に発信することは、学校現場が迷いなく動くための指針となります。

その際に重要なのが、「各校の実践」とひもづけて語ることです。「A校のこの実践は、『論点整理』のこの部分を体現している」などと、具体例を挙げて教育長が語ることは、学校現場を大切にしているというメッセージになるとともに、学校現場に何を求めているのかを具体的に伝える一助になります。医師にとっての症例、弁護士にとっての判例がそうであるように、教員にとって価値が大きいのは「実践事例」です。理論だけでなく、

図2 「深い学び」の実現に向けた、子どもの学びのデザインのポイント

1 真正な課題を設定する

- 子どもにとってレリバンス（関係性、妥当性）が高く、学びの目的を理解できる課題
- 教科の本質を突き、該当教科の見方・考え方を育む
- 基礎・基本の概念の習得と、応用・発展課題を含む

2 学びが深まるイメージを共有する

- 単元単位で授業をデザインし、子どもと学びの見通しを共有する
- 見通しと振り返りを工夫し、課題意識を持った、能動的な参加を促す

3 どの子どもも自分のペースやスタイルで参加できる

- 何をどの順で学ぶか（内容）、誰と学ぶか（個別、ペア、協働）、いつまでに学ぶか（時間）、何をを使うか（道具、教材）、どこで学ぶか（空間）などを子どもが選択できるようにする

4 深い学びに導くための環境をデザインする

- 子どもが学びに利用できる資料などを掲示する（写真）
- 授業で発展的な内容を扱わなくても、関連書籍を教室に置き、授業外での自律的な学習につなげる

5 子ども同士の足場かけをする

- ペアやグループでの活動の実施、端末を活用した学びの共有、直接的な声かけなどにより、子どもが他者の考えを知ったり、差異に気づいたりできる支援をする

6 授業と家庭学習をつなぐ

- 自学ノートの紹介（ロッカーの上に並べる、学級通信に掲載する等）、端末を活用した家庭学習の支援

写真 単元におけるそれまでの授業の板書を撮影・印刷して教室に掲示し、子どもがいつでも学習を振り返れるようにして、知識及び技能に関する統合的な理解を支援する。掲示物には情報を俯瞰できる利点があるため、デジタルツールだけでなく、掲示物や書籍といったアナログなリソースも戦略的に配置し、子どもが状況に応じて自分で学習手段を選択できる環境を整える。

※秋田教授の提供資料を基に編集部で作成。写真提供：郡山市立芳山小学校



実践事例を挙げるのが大切です。

実践事例の発信は、ミドルリーダーや指導主事に対しても重要です。今回、文部科学省は「論点整理」の解説動画を配信したため、ミドルリーダーや指導主事に求められるのは、同じような解説ではありません。次期改訂の方向性と教育長が発信するビジョンとを照らし合わせて、**各校の実践にどう落とし込むかを先生方とともに考える「伴走者」**としての役割が求められます。その際に鍵となるのが「実践事例」です。各校の優れた実践を価値づけ、全校に広めて、先生方を実践に巻き込んでいくことが、学校現場を動かす原動力になります。

学校間で情報を自由に共有できるプラットフォームの整備も重要です。最初の事例をつくるまでは大変ですが、それができ、共有できる場があれば、他校も取り入れやすくなります。ある教育委員会が管轄する全校のアクセスできるチャットを設けたところ、「この機能はこの活動に活用できた」「これを教えてほしい」など、学校間の情報共有や学び合いが自律的に進むようになったそうです。

教員が自律的に研鑽を積める仕組みを整備

私が部会長を務める中央教育審議会の教員養成部会では、教員の養成・採用・研修の各段階において、教員の質向上と量の持続的な確保に向けた検討を行っています（図3）。

養成段階では、大学の教員養成課程のカリキュラムの「教育及び児童生徒理解」と「教科の指導」を柱にした再構造化や、社会人が教員免許を取得しやすい仕組みを検討中です。

採用段階では、教員採用選考に関する第1次選考の共同実施のほか、採用内定者のインターンシップ制度や教員の一時的な不在をカバーする制度について議論しています。

研修段階では、**教員が自己選択をして学び続けられる仕組みの構築**を、国や教育委員会、大学、企業等と連携して図ります。具体的には、オンデマンド研修や授業記録アプリの活用、一定期間勤務した教員が長期休暇を取得できるサバティカル制度の制定などが挙げられます。

教員の確保に向けては、教職の魅

力を発信し続けることが長期的に大切になります。教員が生き生きと働く姿こそ子どもに教職の魅力を伝え、**未来の教員の確保につながる**からです。教職志望の中高校生を対象に教員の業務を体験するセミナーを長期休業中に開催したり、高校の教育課程に教育について探究する学校設定科目を設置したりする自治体もあります。教員のなり手の裾野を広げるための、教育委員会独自の取り組みが期待されます。

学習指導要領を具現化する教員一人ひとりの挑戦を支える

次期学習指導要領は、これまで先生方が積み重ねてきた創意工夫のある実践を今後も支え、より広く普及させるための指針であると、私は捉えています。今はまだ聞き慣れない言葉もありますが、今後も各部会で議論を重ね、最終告示までには、先生方が分かりやすい形の、日々の授業づくりに活用できる学習指導要領になるものと期待しています。

学習指導要領を具現化するのは先生方一人おひとりです。「国から下りてくるもの」と捉えるのではなく、ぜひ「論点整理」の内容をご自身なりに解釈し、実践し、その成果や課題を語り合ってください。私たちはその声を真摯にくみ取り、各部会での議論を通じて内容をさらに磨き上げていきたいと考えています。

現状維持ではよりよい変化は生まれません。失敗を恐れず、目の前の子どものために試行錯誤を続けること。その挑戦こそが、教育活動を発展させる原動力となります。教育委員会は、挑戦する先生方を「生きた言葉」と「具体的な実践事例」で力強く後押ししていく。その歩みを、私もともに支えていきたいと思っています。

図3 養成・採用・研修の各段階における教員の能力養成イメージ

① 高校段階	<ul style="list-style-type: none"> 地域枠事業等を通じ、高校生が教員の業務を体験し、教職の魅力を感じることでできる機会を創出。 	1 なり手の裾野拡大
② 養成段階	<ul style="list-style-type: none"> 大学教育全体を通じた教員養成を徹底。 免許状取得に必要な事項として共通で学ぶべき内容を再構造化・体系化するとともに、学びを最適化。 コアカリキュラムの見直し、デジタル・CBTも活用した事前事後学習の充実等による単位の実質化を徹底。 学生が所属している学部等での専門的な学修や、学生が身につけたいと思う専門分野の学修や他資格との併有等に取り組みやすくする。 	2 多様な専門性を持った学生が教員に
③ 採用段階	<ul style="list-style-type: none"> コアカリキュラムやCBTなどと連動した内容による採用試験（1次試験の共同実施など）を実施。 採用内定を受けた学生が入職までに現場へ入れる仕組みを構築することで、早期離職やミスマッチを防止。 	3 全国レベルでの教員の質確保
④ 研修段階	<ul style="list-style-type: none"> 初任者研修と養成段階における学びのデジタルコンテンツの共有や併用を可能とする。 養成段階の学びの履歴を入職後も引き継ぐ仕組みを検討。 中堅研修においては、個人の強みや専門性を伸ばしつつ、修士レベルの学修にも位置づけることで、教員の資質・能力を抜本的に向上。 	4 各教員の強みを継続的に伸ばすことで「チームとしての学校」の機能を強化

※中央教育審議会 教員養成部会教職課程・免許・大学院課程ワーキンググループ「今後の教職課程や教員免許制度の在り方について（中間まとめ）」（2026年1月）を基に編集部で作成。

改訂を待たずに今すべきこと

～「論点整理」の読み解きと2030年度を見据えた足場固め～

2030年度から順次実施予定の次期学習指導要領を「先の話」と捉えるのではなく、

「主体的・対話的で深い学び」の実装に向けて、今できることは何か。

ともに中央教育審議会教育課程企画特別部会委員を務める、

埼玉県戸田市教育委員会の戸ヶ崎勤教育長と

横浜国立大学の山本朝彦教授（附属小学校校長を兼務）が、

子どもの成長を支える実践者の立場から語り合った。



埼玉県
戸田市教育委員会
教育長
戸ヶ崎 勤



横浜国立大学 大学院
教育学研究科 教授
横浜国立大学教育学部附属
横浜小学校 校長
山本朝彦



とがさき・つとむ 戸田市教育委員会・埼玉県教育局指導主事、埼玉県立総合教育センター総合企画長、公立小・中学校校長等を経て、2015年度から現職。第12・13期中央教育審議会委員、教育課程部会副部長、教育課程企画特別部会委員、総則・評価特別部会委員等を兼任。教育長着任時から、産学官連携による知のリソースの活用や、「経験と勤と気合い」から「エビデンス」を重視したEBPM^{*1}の推進など、特色ある教育施策を展開。

やまもと・ともひこ 横浜市立小学校教諭、横浜市教育委員会主任指導主事、横浜市立西が岡小学校校長、横浜市教育委員会教職員育成課長、教育課程推進室長、学校教育企画部長を経て、2025年度から現職。中央教育審議会教育課程企画特別部会委員。教育委員会勤務時には、横浜市学力・学習状況調査の改訂と分析、カリキュラム・マネジメントの確立と充実、オンラインやバーチャル空間を活用した学びの空間の構築など、様々な施策を推進。

道半ばにある現行学習指導要領を学校現場とともに熟成させる

齋藤 教育行政や学校現場で日々マネジメントにあたる立場から、「論点整理」をどうぞ覧になりましたか。

戸ヶ崎教育長（以下、戸ヶ崎） まず大切なのは、教育長が自地域の文脈で「論点整理」を読み込み、理解することだと考え、私は生成AIを活用して100ページを超える「論点整理」に示された学校像を視覚化しました。「次期学習指導要領が目指す学校像は遠い未来の話ではなく、明日の授業改善へ直結する」ことが図やイラストを交えて分かりやすく整理された、1枚の資料ができました（P.13図1）。

山本教授（以下、山本） その資料を拝見しましたが、「論点整理」の趣旨

が非常に明解でした。

戸ヶ崎 当初、生成AIに原文のみを読み込ませましたが、難解な表現が目につきました。そこで、文部科学省の担当者による解説記事や、教育関係者が見解を述べたブログ及び動画なども参考に読み込ませたところ、学校現場の感覚に近い表現になりました。私自身も「論点整理」の要点などをより理解し、自分の言葉で語れるようになり、学校現場に分かりやすく説明できるようになったと思います。

齋藤 山本教授は小学校の校長も務められています。学校現場は「論点整理」をどう受け止めていますか。

山本 「論点整理」の「現行学習指導要領は道半ば」という記述には、多くの教員が安堵していました。大きな方向性は変わらず、現行学習指導要領を



『VIEW next』編集部
小中領域担当責任者

齋藤輝之

さいとう・てるゆき

高校、大学、行政、社会人領域を担当後、文教総研研究員を経て2023年度より現職。

熟成させていくというメッセージは、今の取り組みを頑張って続けようという教員の前向きな意欲につながっています。ただ、道半ばであるからこそ、教員が現行学習指導要領の理念を授業に落とし込めるように、引き続き指導主事や校長が支援することが重要だと考えます。

戸ヶ崎 同感です。今こそ「脚下照顧^{きやくかしょうこ}」、つまり足元を見つめるべき時です。私は校長会で、「主体的・対話的で深い学び」や「社会に開かれた教育課程」「個別最適な学び」などの現

*1 Evidence-based Policy Makingの略称で、政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で、合理的根拠（エビデンス）に基づくものとする。

行学習指導要領の理念を改めて説明しています。分かったつもりにならず、いま一度、現行学習指導要領への理解を深め、足場を固めるためです。

山本 認識の共有は必須ですね。例えば「深い学び」の捉え方も、教員間で違いが生じがちです(図2)。教育委員会には、現行学習指導要領の理念や「論点整理」の趣旨を整理し、学校現場の実践につなげ、それを教員と共有する役割があると改めて感じました。

齋藤 「論点整理」では、保護者に対しても、一方的な情報伝達ではなく、教育活動への参画を促すことが重視されています。

山本 「子どもにどんな力を身につけてほしいか」といったことを学校と保護者がともに考え、その実現に向けて何をすればよいかを対話できれば、保護者は学校の教育活動に深く共感するようになるのではないのでしょうか。

本校では、保護者の思いや悩みを起点に保護者と教員、学校医が語り合う「フレンドリートーク」を定期的に開催しています。そこでの対話を、学校と保護者、地域が一体となって学校教育を創っていく動きにつなげたいという思いがあります。

意図的に生み出した「余白」で教育の質を高めていく

齋藤 現行学習指導要領の継続・発展とはいえ、その取り組みを学校現場が負担に感じる場面も生じることが予想されます。

戸ヶ崎 私は一貫して、働き方改革なしに学習指導要領の趣旨の実現はありえないと訴え、戸田市では、教師用指導書にとらわれずに単元配分を見直す「単元主義」への転換や、チーム担任制の推進、専科教員による校内オンライン授業などを実施しています。そうして勤務時間内に余白を

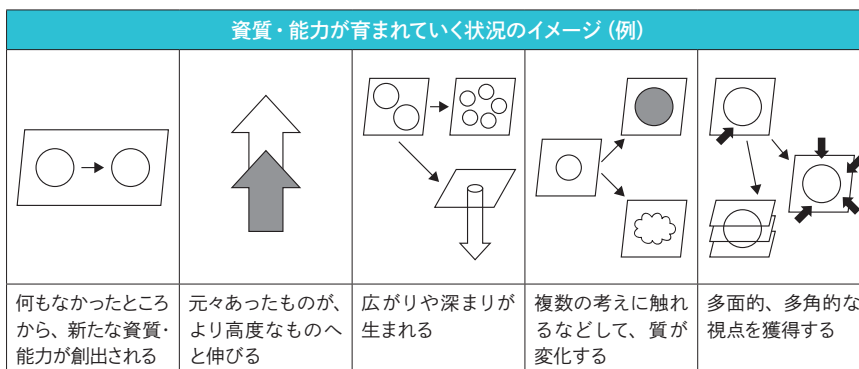
図1 戸ヶ崎教育長：生成AIを活用して「論点整理」の趣旨を整理



「論点整理」や、「論点整理」に関する有識者の見解など、様々な情報を生成AIに読み込ませて戸田市独自の資料を作成。同資料は、教員が「論点整理」の趣旨をつかめるよう、教員研修などで活用している。

※戸田市教育委員会の提供資料(戸田市教育委員会が生成AIを使用して作成)をそのまま掲載。参考資料:中央教育審議会 教育課程企画特別部会「論点整理」(2025年9月)など。

図2 山本教授：「深い学び」の具体化



「深い学び」がどのように発揮されるかは、各教科によって異なる。教員は、子どもがどのように学びを深めていくのか具体的なイメージを持ち、教員間で共有することが大切だ。

※山本教授の提供資料(横浜市教育委員会作成)を基に編集部で作成。参考資料:「資質・能力育成ガイド～学習評価編～」(横浜市教育委員会 2023年3月発行)。

確保し、教員が授業改善などに十分取り組めるようにしてきました。

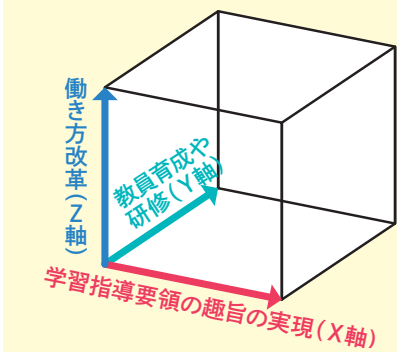
「論点整理」でも、時間的な余白を創出し、教育の質を向上させる方向性が示されましたが、それは現行制度下でも様々な工夫によって十分実現可能です。その際、教育委員会に必要なのは、**施策ごとに成果を求める部分最適ではなく、学校全体としての最大の成果を求める「全体最適」の視点**です。私は「働きがいを感じられる状態とは、自身の裁量を実感できること」だと思っています。それらをともに実現するためには、学習指導要領の趣旨の実現を「X軸」、教員育成や研修を「Y軸」、働き方改革を「Z軸」とし、それらを三位一体で立体的に捉えて施策を立案・推進することが大切だと考えます(図3)。

齋藤 教育委員会は全体を俯瞰して最適解を求めることが重要ですね。

山本 現場レベルでは、先生方が「論点整理」の趣旨を実感できる場を設けることが大切だと考えます。例えば「裁量的な時間」を先生方が前向きに捉えられるよう、一般的に分刻みで計画を立てる宿泊体験学習に、あえて自由時間を設ける。教員も子どもも「余白」を経験できるようにし、もし思い通りの成果が得られなくても、校長が「それは失敗ではなく、成功へのプロセスの1つだ」と歓迎すれば、教員は心理的安全性を感じ、各実践に前向きになれるはずです。

戸ヶ崎 まさに「百聞百見は一験にしかず」ですね。実践を通じて「これならできる」という確信が持てれば、負担感はやりがいに変わるでしょう。

図3 戸ヶ崎教育長：三位一体の立体的な施策



教育委員会が、「学習指導要領の趣旨の実現」「教員育成や研修」「働き方改革」のそれぞれの施策を単体で考えずに、「全体最適」の視点で立体的に捉えて施策を計画・実施することが、よりよい成果につながる。

※取材を基に編集部で作成。

一人ひとりを理解する「臨床」の力が教員の専門性の中核

齋藤 教員としての専門性をいかに高めて、維持させていくかについて、どのようにお考えですか。

山本 教員の専門性の中核は、一人ひとりの子どもを深く理解する、医学で言うところの「臨床」の力だと考えています。その子がなぜ伸び悩んでいるのか、どこでつまづいているのかなどを、子どもとの対話と客観的なデータの両面から分析する力です。

そのような子ども理解は、教員が1人でしようとすると難しく、かといって放課後などに教員が集まって長時間話し合うのも現実的ではありません。横浜市内のある学校では、勤務時間内に15分程度、学年団の教員が集まる「ショート会議」を週1～2回行い、「今日、あの子どもがこんな姿を見せた」「この子の元気がなかった」といった子どもの見取りを共有しています。教員の様々な視点を学び合う機会にもなり、指導の質向上に結びついています。

戸ヶ崎 戸田市は産学官連携を戦略的に推進し、現在100以上の企業・大学等と連携しています。校長会で企業や大学等が学校現場で実証してほしい内容をプレゼンテーションし、その内容から各校は連携先を検討します。企業や大学が持つ最先端の知のり

ソースが学校に入ること、学びの質が向上し、子どもや教員が刺激を受けますし、業務のアウトソーシングによる教員の負担軽減も期待できます。当初は外部の人が学校にかかわることに抵抗感を持つ教員もいましたが、今ではどの学校も産学官連携の利点を認識しており、連携に積極的です。企業や大学などにとっては研究や商品開発のヒントを得る場にもなり、Win-Winの関係を築いています。

山本 教員が学校外の人と交流することは本当に重要です。実社会とつながり、多様な価値観を感じ取ることで教員が成長し、それが授業に還元されます。教員が自己研鑽^{けんさん}にかけ時間を十分に確保するためにも、行政の支援が望まれます。

戸ヶ崎 戸田市は校務のデジタル化を図るとともに、校内ネットワーク

を一元化し、自宅からも校務システムに安全にアクセスできる環境を整えました。場所を選ばずに柔軟に働ける環境を整えることで、自己研鑽の時間を確保できるようにしています。

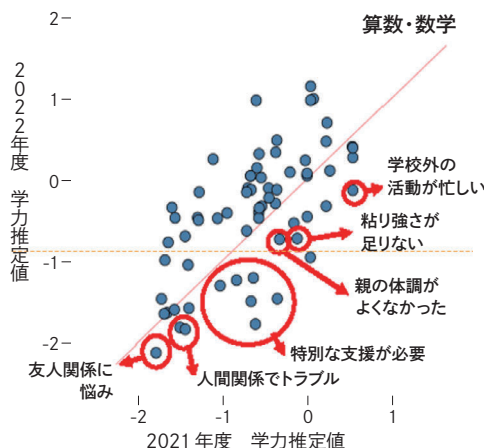
データの積極的な利活用で、より精度の高い支援を実現

齋藤 次期学習指導要領を見据えて、デジタル活用はどのように深化させるべきでしょうか。

山本 教員が経験と勘だけに頼って指導する時代はもう終わったと考えています。私が勤務していた横浜市教育委員会は、子ども一人ひとりの学力や体力のデータ、健康状態などをまとめてダッシュボードに可視化するシステムを整備しました。市独自の学力・学習状況調査の結果分析も容易になり、子どもの課題をより具体的に把握できるようになりました(図4)。今後は、データの裏側にある子どもの感情や文脈を読み解く力が、教員の専門性としてより重要になっていくのではないのでしょうか。

戸ヶ崎 教育データの利活用に関しては、オープンデータ化が急務だと考えてきました。自治体単体ではダッシュボードなどを構築する予算を確保することは難しいですから、国が

図4 山本教授：データ分析を活用した個々の子どもの学びの可視化 算数・数学の例



青い丸(●)は2021年度と2022年度の学力推定値によって、個々の子どもをプロットしたもの。45度線より左上の子どもは2021年度から2022年度にかけて学力推定値が低下したことを示す。その分析から学力が低下した子どもを把握し、その子の状況を照らし合わせることで、日本語の支援が必要な子どもや、学級の友だちなどの支援が必要な子ども、家庭の事情への理解が必要な子どもなど、課題を見いだすことができる。

※山本教授の提供資料(横浜市教育委員会作成)を基に編集部で作成。

主導してフォーマットを共通化した方が効率的かつ効果的です。IRT(項目応答理論)を用いた子ども個々の学力の伸びの把握や、不登校の未然防止、早期発見・支援など、より精度の高い支援が可能になるでしょう。

齋藤 戸田市では2023年度に、教育における生成AIの利用に関するガイドラインを策定されました。

戸ヶ崎 生成AIは、もはや「使う・使わない」から「教育においてどのように適切に活用するか」の段階に入ったと認識しています。使用範囲を限定した生成AIを活用して、**子ども一人ひとりが自分の学習の相棒となる「マイPC」を育てる**という感覚で整備を進めています。今後は生成AIを対話のパートナーに、多様な考えや解釈の比較を通じて思考力を高め、リアルな学びを支えるツールとして活用するという議論も進めていきます。

生成AIの活用により、学習評価のあり方も変わりつつあります。生成AIが簡単にレポートを作成してくれる時代だからこそ、**提出された課題を基にどのようなパフォーマンスができるのかを評価することが必要になる**でしょう。また、将来的には、生成AIそのものが学習評価の一部を担う時代が来るとも推測しています。

デジタルの力を借りながら、 最後は人の力で学びを個性化

齋藤 不登校の子どもや外国籍の子どもが増える中、「多様性の包摂」と「学びの個性化」が一層重要になってきています。



校長と教育長は「車の両輪」。
現場の「臨床的な知見」と教委の「戦略的な支援」が
かみ合っこそ、学習指導要領の理念が実現する。

横浜国立大学 山本教授 (兼教育学部附属横浜小学校 校長)

自身の裁量を実感できてこそ、やりがいは感じられる。
現行学習指導要領での裁量を使い切り、
今でもできることをすぐやるのが大切。

戸田市教育委員会 戸ヶ崎教育長



山本 「多様性の包摂」とは、子ども一人ひとりの「個性」や「人生」を尊重することにほかなりません。一斉学習では陰に隠れてしまいがちな子どもがいます。そうした子どもの声をデジタルの力も借りながら丁寧に拾い上げ、教室全体で共有し、認め合う。多様性を包摂し、一人ひとりの学びの個性化にもっと真剣に取り組まなければならないと考えています。その実現を担うのは教員です。経験からにじみ出る言葉こそが子どもの心を揺さぶります。子どもが成長する瞬間を見逃さずに認め、子どもとともに喜ぶ感性を教員がどう磨くか。それがこれからの教員育成に一層求められることの1つでしょう。

戸ヶ崎 学校には、これまで言葉にされてこなかった「暗黙知」が膨大に蓄積されています。戸田市は、子どもの学力を伸ばしている「^{たくみ}匠の技を持った教員」に聞き取り調査をし、共通点を分析してループリックにまとめて言語化しました。若手教員が増える中、授業を見ただけではつかめない、「なぜ、この授業で子どもが伸びるのか」という暗黙知を言語化し、「共有知」に変えることが不可欠です。

齋藤 2030年度を待たずに今動くという姿勢が学校現場の空気を変えるのであり、今この瞬間から動き出すための確かな指針をお二人からいた

いただきました。最後に、全国の教育委員会や学校のリーダーに向けたメッセージをお願いします。

山本 校長と教育長は言わば「車の両輪」です。学校現場の「臨床的な知見」と教育委員会の「戦略的な支援」がかみ合っこそ、よりよい教育活動が実現し、学習指導要領は生きたものになります。次期改訂を待つのではなく、「今の私たちの実践が次のスタンダードを創っている」という自負を持って、みんなで目の前の子どもの成長を支えていくことが大切だと思います。

戸ヶ崎 教育委員会や校長は様々な施策がある中で、学校現場が混乱しないように重要な点を整理して伝える「通訳者」であり、教員にしかできない業務に専念できるようにするための「防波堤」でもあるべきだと考えます。「論点整理」の示す方向性がどんなに立派でも、それを実現できるかどうかは学校にかかっています。学校現場で理想と現実が乖離してしまわないように常に見届け、指導・支援していく必要があります。だからこそ、リーダーが「論点整理」の要点をかみ砕き、学校現場が納得できる言葉で語り直すことが何より重要になるでしょう。

齋藤 学校現場の暗黙知を尊重しながら、データを根拠に改善を図る、そして教育委員会や学校のリーダー陣が「ワクワクして未来を語る」ことが大事なのだと実感しました。教えていただいたことを基に、次年度は全国の教育委員会の施策や学校の実践事例を取材し、発信していきたいと思っています*2。

*2 『VIEW next』教育委員会版は2026年度よりウェブサイト『VIEW next ONLINE』でご覧いただく形態でのご提供のみとなります。詳しくは、P.1をご覧ください。

教育長の視点

～その先にあるもの～

ダイジェスト

全国の教育長に教育施策の立案の視点について尋ねるコーナー「教育長の視点～その先にあるもの～」を、教育情報総合サイトVIEWnext ONLINEで連載しているが、ここでは、栃木県宇都宮市、京都府京丹後市、沖縄県那覇市の教育長へのインタビューのダイジェストを紹介する。

Web VIEWnext ONLINE

各教育長の記事の全編は、ウェブサイトでご覧いただけます。それぞれの2次元コードからアクセスしてください。

栃木県
宇都宮市
教育委員会

「教育で選ばれるまち」への挑戦

～独自の教育施策をシティプロモーションにつなげる～



こぼりしげお
小堀茂雄 教育長

文部科学省「全国学力・学習状況調査」の正答率が10年以上、全国平均を上回っている宇都宮市。その背景には、独自の小中一貫教育「4・3・2制」による発達段階に応じた学習指導に加え、毎年、小学6年生と中学3年生に実施する独自の学力調査の結果を分析して授業改善に生かしてきたという歩みがある。「本市への移住・定住を促進するため、教育力の高さを積極的に発信しているが、それは教員の誇りと自信にもつながっている」と、小堀教育長は語る。

教育長の記事の全編は、右の2次元コードからアクセスしてください



聞き手



小中学校事業本部
義務教育支援1課
(東日本) 課長
たなか 悠
田中 雄

京都府
京丹後市
教育委員会

教育DXで地域差を埋め、世界へとつなぐ

～「まずはやってみる」姿勢で学校現場の挑戦を後押し～



まつもとあきひろ
松本明彦 教育長

「グローバル人材の育成」を掲げ、デジタルと探究学習を掛け合わせた教育を推進する京丹後市。パイロット校の実践をチャットなどで市内全校に共有。教員の新しい挑戦を後押ししたところ、AIドリルの活用率は全国平均を大きく上回り、生成AIを高校入試の模擬面接に活用する学校も現れた。国内外の研究機関と協働で中高生対象のオンラインセミナーも実施。松本教育長は、「デジタルを活用して様々な差を埋め、子どもの成長を支えたい」と意気込む。

教育長の記事の全編は、右の2次元コードからアクセスしてください



聞き手



小中学校事業本部
義務教育支援2課
(西日本) 課長
えだこうじ
江田幸司

沖縄県
那覇市
教育委員会

働き方改革×メンタルヘルス

～対話を大切にしながら、タスクフォースで進める～



みやさとひさこ
宮里寿子 教育長

メンタルヘルスの不調による教員の休職率が高かった那覇市は、市長部局と教委が一体となったタスクフォースを設置し、教員の負担軽減に乗り出した。宮里教育長は自身の課題意識から、各校の保護者対応を支援する「学校問題解決支援員」や、教育委員会直轄の保健師が各校を巡回するという、教員が相談しやすい環境を整えた。さらに、対話を通じて同僚性を高めていく職場づくりを各校長に依頼。「公助と同時に、自助や共助も必要」と、宮里教育長は指摘する。

教育長の記事の全編は、右の2次元コードからアクセスしてください



VIEWnext ONLINE で記事の全編をぜひご覧ください

オンライン座談会 開催レポート

教委と首長部局との連携のあり方

～そこで求められる教育長のマネジメントとリーダーシップ～

2025年11月21日(金)に、VIEWnext教育委員会版2025年度Vol.2の特集テーマと連動したオンライン座談会を開催した。教育委員会と首長部局はどのように連携していくとよいのか、また、まちづくりに関する教育施策はどのような役割を担っているのかを、誌面で紹介した自治体の教育長が語り合った。その様子をレポートする。

日時 2025年11月21日(金) 16:30～18:00 参加対象者 教育長など 形式 オンライン 参加費 無料

プログラム ・首長部局との連携 ～理念を貫くことと、民意を反映させることのバランスを考える～

解説：澤野教授、パネルディスカッション：各教育長

・シティプロモーションを教育施策に反映 ～全国各地のシティプロモーション×教育事例を通して考える～

解説：牧瀬教授、パネルディスカッション：各教育長

開催概要

登壇者



澤野幸司

兵庫教育大学大学院
学校教育研究科教育政策
リーダーコース コース長 教授
(マネジメントとリーダーシップ)



牧瀬 稔

関東学院大学法学部
地域創生学科 教授
(シティプロモーション)



間嶋 勉

北海道夕張郡長沼町
教育委員会 前教育長
[新規事業の教員研修]



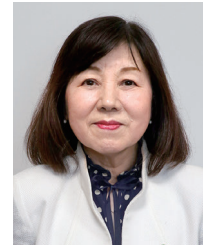
柏原聖子

東京都狛江市
教育委員会 教育長
[教育DXの推進]



太田洋子

兵庫県伊丹市
教育委員会 教育長
[長期欠席者対応]



久保ひろみ

福岡県築上郡築上町
教育委員会 教育長
[町立学校の再編統合]

※ () は専門、[] は本誌 2025 年度 Vol.2 特集での事例内容。

首長部局との連携 ～理念を貫くことと、民意を反映させることのバランスを考える～

解説：澤野教授、パネルディスカッション：各教育長

まず澤野教授が、行政における教育施策のあり方について課題提起をした。近年、持続可能なまちづくりや定住促進の観点から、首長が教育施策を重視する傾向が強まっている。選挙を経て就任する首長は、民意を施策に直接反映させる立場にあり、任命によって就任する教育長は、法令や学習指導要領に基づいた専門的な施策を立案し、実行することが求められる。また、教育委員会は独立した行政組織でありながら、予算編成権は首長にある。「そうした構造を踏まえ、教育長は教育の理念を貫くことが独善的であってはならず、首長と連携しながら教育行政にいかん民意を反映させていくかが求められる。そのために意識していることはあるか」と、4人の教育長に尋ねた。

間嶋前教育長は、2年後に新設予定の義務教育学校の学校づくりにおいて、住民の声を反映するため、住民参加のまちづくり学習会を開催したと説明。「教育DX、ルールメイキングなどをテーマにしたところ、住民に加え、当事者である児童生徒も参加し、発言した。住民とともに、子どもが主語となる学校づくりをし、新しい学校の正当性を担保していくべきだと考える」と語った。

柏原教育長は、「首長部局が策定する『総合基本計画』に示されたまちづくりの方針と、そこから派生する教育の充実に向けた教育施策の整合性を常に自問自答している」と述べた。また、



2025年度Vol.2はウェブ
でご覧いただけます！

特集「変革事例に見る 教育行政のリーダーに求められる資質」では、4人の教育長が自身の実践を紹介しています。教育総合情報サイトVIEWnext ONLINEでご覧いただけます。右の2次元コードからアクセスしてください。



子どもの健やかな成長を保障するためには、首長部局のみならず、企業やNPOなどとの連携も積極的に行っていると説明した。

太田教育長は、問題に迅速に対応できる体制として、教育政策課を部署横断で施策を実行するつなぎ役としており、また、教委内の4つの部署の管理職全員が定期的に集まり、情報や課題を共有していると説明。さらに、教育長直轄のプロジェクトチームを設置して、「チームには教育委員会・首長部局の主幹を置き、部署横断で重要課題に対応する体制を整えた」と語った。

久保教育長は、学校再編における事例を紹介した。「子どもの未来」という目標に向けて、教育委員会と首長部局がそれぞれの視点で知恵を出し合い、学校適正配置基本計画を策定。住民への説明会、検討会を経て、最終的には当初の計画を柔軟に修正した実施計画をまとめた。「子どもをどのように育てたいかという住民の願いを丁寧にくみ取ることを大切にしたい」と振り返った。

澤野教授は4人の教育長が話した事例を受け、改めて対話の重要性を指摘した。「相手の主張を聞くだけでなく、教育長自身の考えをきちんと伝え、住民の声にも耳を傾ける。そうした双方向の対話こそが、教育の理念と民意の反映を高い次元で実現することにつながるのではないかと結んだ(図)。

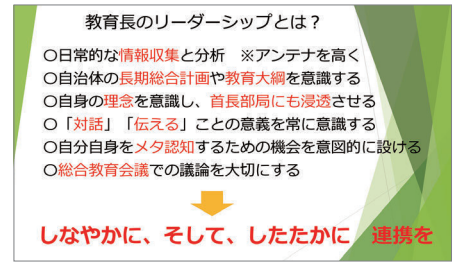


図 澤野教授は教育長のリーダーシップについて、「しなやかに、そして、したたかに連携することが大事」と語った。

シティプロモーションを教育施策に反映 ~全国各地のシティプロモーション×教育事例を通して考える~

解説：牧瀬教授、パネルディスカッション：各教育長

牧瀬教授は、自身が登場する本誌の連載コーナー「牧瀬先生解説 教育×シティプロモーション 先進事例紹介」でこれまで取り上げた愛媛県西条市、大阪府池田市、岩手県北上市、茨城県境町、神奈川県横浜市の実践を紹介した。「いずれの自治体も定住人口の維持・増加に成果を上げている。教育がシティプロモーションに寄与する可能性をどう捉えるか」と、4人の教育長に問いかけた。

久保教育長は、「まさに今、定住人口の増加に貢献する施策に取り組んでいる」と述べた。地域性から転出入が多いが、近年は子育て世帯でも単身赴任を選択するケースが増えているという。そこでICTを活用した学力向上施策などに力を入れ、「地方でも最先端の教育を受けられることを訴えている」と説明した。

同じく地方に位置する自治体の間嶋前教育長も、学力や進学面が移住・定住の懸念材料だと指摘。2023年度に、きのくに子どもの村学園をモデルにした私立小学校が町内に設置されたことに触れ、「ユニークな教育方針と豊かな自然環境にひかれて移住する子育て世帯が着実に増えている。その状況を目のあたりにし、公立学校の魅力化を加速させることが求められていると実感した」と語った。

一方、太田教育長は、「教育施策の充実により、伊丹市に住みたいという人を増やす取り組みが進んでいる」と語り、首長が教育に手厚い予算を投じ、子育て世代に教育の充実度をアピールしている現状を紹介。さらに「教員からも勤務先として選ばれるよう、学校の職場環境の整備や教員研修の充実にも注力している」と、質の高い教育を維持するための視点を語った。

柏原教育長は、東京都ならではの状況があると説明。転入超過が続き、子どもの数が増える中で、教育施策の充実はもとより、地域とのつながりを重視しているという。「市民まつりで小学生が鼓笛隊パレードを行うなど、子どもの活躍が地域の活力になるような場を大切にしている」と述べた。

4人の話を受けて澤野教授は、「いずれの教育長もまちの強みや課題を的確につかみ、教育施策に落とし込んでいると感じた。教育長が高い視座でまち全体を俯瞰することの重要性を再認識した」と総括した。

最後に牧瀬教授が、「シティプロモーションにおいて、教育は有力なコンテンツだと言える。ただ、教育長の任期は3年であり、その間に教育施策が実を結ぶとは限らない。それを首長がどう捉え、教育長を支えていくかが今後の課題だろう」と締めくくった。

連載コーナー「牧瀬先生解説 教育×シティプロモーション 先進事例紹介」の記事は、今号のP.22をご覧ください

牧瀬教授が 教育×シティプロモーション について解説した記事は、本誌 2023年度 Vol.2 をご覧ください

記事には右の2次元コードからアクセスしてください。



参加した教育長の声

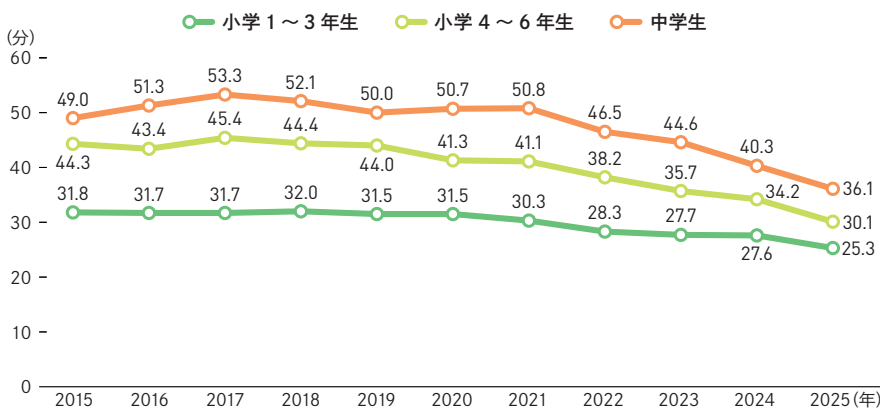
- 本町は、子ども園や小・中学校で特色ある施策を推進しているが、保護者を対象とする情報発信に課題がある。本日の座談会での話を聞いて、学校現場の実践と町の施策を連動させ、町内外に戦略的に魅力を発信する重要性を実感した。
- 総合教育会議の内容や首長との連携のあり方について、今後の指針をいただいた。
- まちづくりにおける教育の重要性を改めて感じた。様々な自治体の実践事例を知ることでもでき、参考になった。

子どもの学習時間の変化と、 成績層による違い

義務教育のうち規則正しい生活リズムを確立する上で、一定の学習時間を確保することが望ましいとされる。では、その実態はどうなっているのか。今回は11年間にわたる子どもの学習時間の変化と成績層による違いを、データからひも解いていく。

1 11年間で学校の宿題と家庭学習の時間は減少、学習塾の時間は横ばい

図1 学校の宿題の時間(学校段階別)



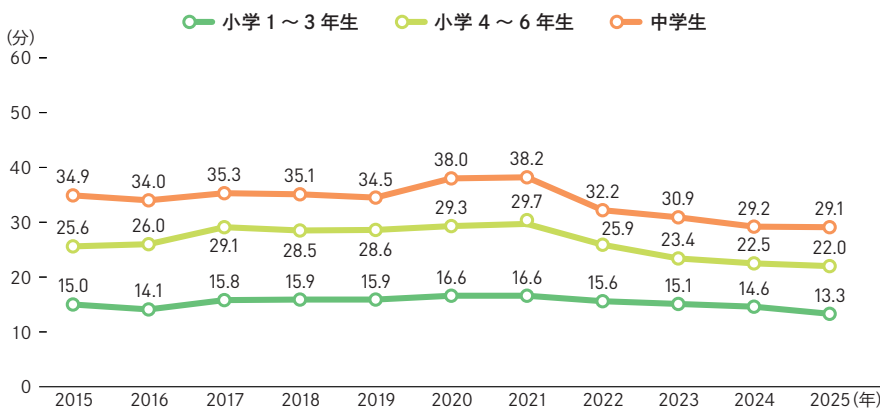
家庭での学習習慣が

身につけていない子どもが増加か

2015～2025年の11年間にわたる縦断データから、小・中学生が1日に費やす「学校の宿題の時間」「家庭学習の時間(宿題を除く、以下省略)」「学習塾の時間(非通塾者を含む、以下省略)」の推移を見ていく。

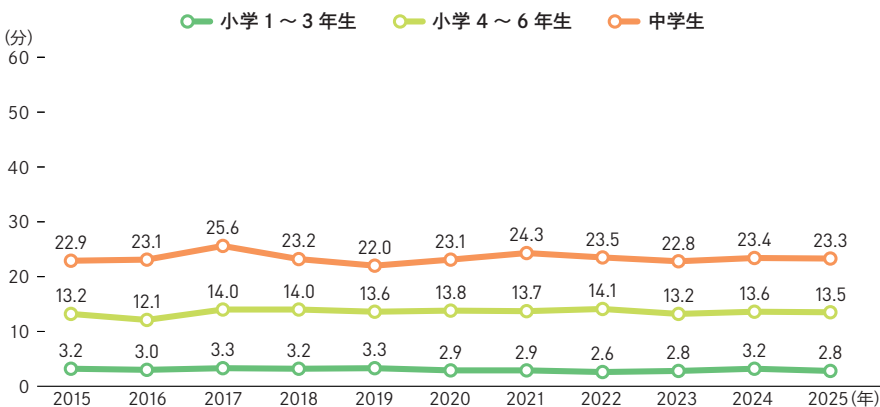
調査年を問わず3つに共通して言えるのは、学年が上がるほど費やす時間が長くなる点だ。一方、項目別に見ると、「学校の宿題の時間」(図1)は全学年で減少しており、減少幅が大きい。2015年と2025年を比較すると、小学1～3年生では6.5分、小学4～6年生では14.2分減少している。中学生では最も長い2017年と比較すると2025年は17.2分減少している。

図2 家庭学習の時間(宿題を除く)(学校段階別)



次に「家庭学習の時間」(図2)は、「学校の宿題の時間」(図1)と比べて減少幅は小さいものの、同様に減少傾向にある。2020～2021年に一部の学年で学習に費やす時間は増えたが、一過性であったことから、コロナ禍による在宅時間増の影響と考えられる。

図3 学習塾の時間(非通塾者を含む)(学校段階別)



「学習塾の時間」(図3)は、非通塾者を含む平均時間だが、どの学年も11年間であまり変化は見られない。

まとめると、「学校の宿題の時間」と「家庭学習の時間」は減少し、「学習塾の時間」は横ばいだった。「学校の宿題の時間」の減少は、地域や学校の方針によって宿題を減らしたり、事実上なくしたりする動きとも関連していることが考えられる。しかし、「家庭学習の時間」まで減少していることから、家庭での学習が習慣化していない子どもが増えている可能性がある。

出典 「子どもの生活と学びに関する親子調査 2025」

東京大学社会科学研究所とベネッセ教育総合研究所が共同で立ち上げた「子どもの生活と学び」研究プロジェクトによる調査。小学1年生～高校3年生までの親子約2万組を対象に2015年から毎年実施。子どもの成長のプロセスとそれに影響を与える要因を明らかにしている。本報告は2025年までの調査結果による。

◎詳細は下記ウェブサイトをご覧ください。

<https://benesse.jp/berd/special/childedu/data/#oyako>



データ解説

ベネッセ教育総合研究所
研究員

小川 淳子 おがわ・じゅんこ



アジア諸国の研究者を組織し、幼児期におけるレジリエンスの育成に着目した国際共同研究を推進。2025年より本調査に携わる。子どもの非認知能力の成長発達に影響する支援のあり方に関心を持っている。

2 成績下位層の減少幅が大きく、上位層との差が拡大

図4 小学1～3年生：1日あたりの合計学習時間（成績層別）
※学校の宿題+家庭学習（宿題を除く）+学習塾（非通塾者を含む）

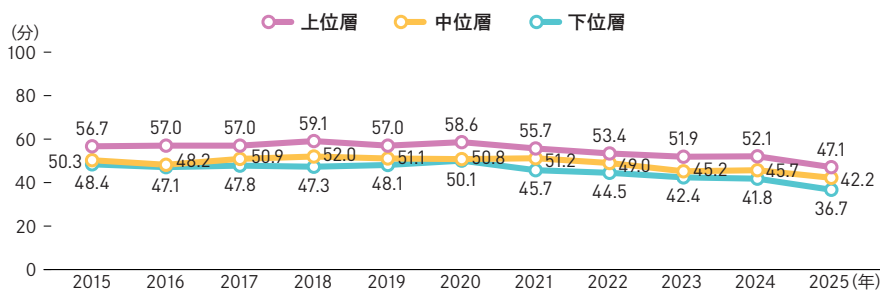


図5 小学4～6年生：1日あたりの合計学習時間（成績層別）
※学校の宿題+家庭学習（宿題を除く）+学習塾（非通塾者を含む）

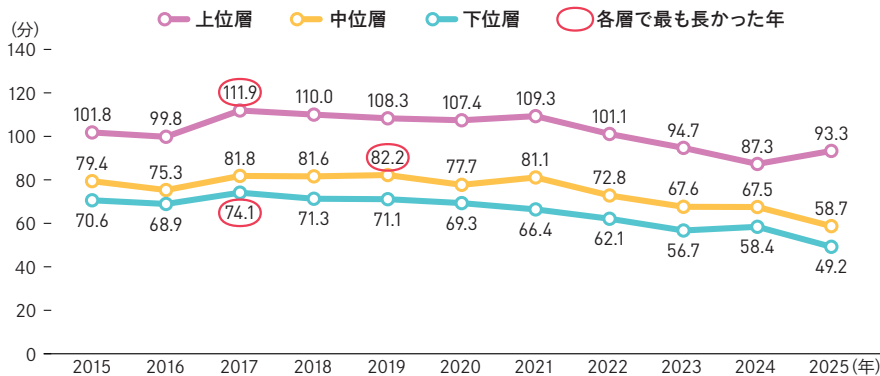
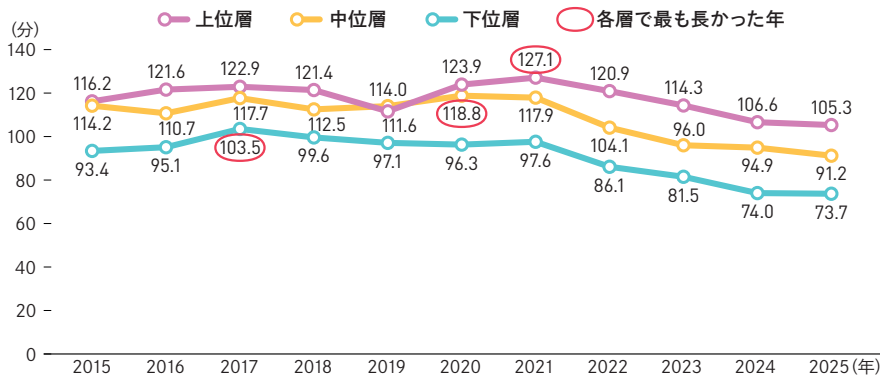


図6 中学生：1日あたりの合計学習時間（成績層別）
※学校の宿題+家庭学習（宿題を除く）+学習塾（非通塾者を含む）



個々の子どもの状況に応じた働きかけを

それでは、どのような子どもの学習時間が減少しているのか、学年ごとに見ていく。「学校の宿題の時間」「家庭学習の時間」「学習塾の時間」を合算した1日あたりの合計学習時間を成績層別に分析すると、全体として学習時間は減少し、成績層による差が拡大する傾向が見られる。2015年と2025年を比較すると、小学1～3年生（図4）は上位層で9.6分、中位層で8.1分、下位層で11.7分、いずれも減少し、上位層と下位層の差は2015年の約8分から2025年は約10分に広がっている。

特に小学4～6年生（図5）は他学年よりも減少幅が大きく、各成績層で最も長かった年と2025年を比較すると、上位層で18.6分、中位層で23.5分、下位層で24.9分減少。上位層と下位層の差は2015年の約31分から2025年は約44分に大きく広がっている。

中学生（図6）は、2015年と2025年を比較すると、上位層で10.9分、中位層で23分、下位層で19.7分減少し、上位層と下位層の差は、この11年間で約23分から約32分へと拡大している。

以上の結果から、特に下位層で学習時間の減少幅が大きくなっていると言える。家庭環境の影響で差が生まれやすい家庭学習や学習塾とは異なり、学校教育ではどの子どもにも偏りなくかわられるため、個々の子どもの状況に応じた働きかけが可能だ。具体的には、下位層の子どもに学習内容が定着していない可能性があることを踏まえて、授業などではより丁寧な指導や声かけを行うといった支援が求められるのではないだろうか。

注）図4～6：成績層の区分は、保護者による評価（小学1～3年生：2教科）及び子どもによる自己評価（小学4～6年生：4教科、中学生：5教科）について、各教科5段階で回答したものを合算して総合得点を算出し、小学1～3年生、小学4～6年生、中学生ごとに、「上位層」「中位層」「下位層」の人数が均等になるように分類した。

2025 Vol.2 へのご意見・ご感想

このコーナーでは、編集部寄せられた読者の先生方からのご意見をご紹介します。

*『VIEW next』及び『VIEW21』教育委員会版のバックナンバーは、『VIEW next ONLINE』(<https://view-next.benesse.jp/>)でご覧いただけます。

●特集の有識者解説は、兵庫教育大学大学院の澤野幸司教授がご自身の経験やセミナーでの実践を踏まえて述べられており、大変参考になりました。中でも、『変革』と『維持』のバランスが改革を持続可能にする」という言葉が響きました。私の経験でも、学校経営は校長がバランス感覚を持ち、俯瞰的に見るのが重要です。それを可能にするのは、自身の教員、教頭、教育行政などでの経験をいかに前向きに振り返り、生かすかにかかっていると思います。(新潟県)

●特集の北海道夕張郡長沼町教育委員会の事例では、同じ外部講師による研修会を年数回実施することで、施策の理念を浸透させて教員の自走を後押ししており、私の自治体ではそうした取り組みを実現できていなかったと気づきました。学校の代表の1人に研修して伝えるのではなく、同じ講師の研修を各校で複数の教員が受ける体制づくりなど、教育委員会の取り組みとして再検討したいと思います。(長野県)

●特集の東京都狛江市教育委員会の事例では、「実現可能なものから」という考え方が参考になりました。自治体の規模や慣例によっても異なりますが、トップや担当者の交代が早い自治体では、中長期的な取り組みをすることは難しく、課題に迅速に対応できる組織をつくるマネジメントが必要です。その点で、狛江市教育委員会は教育DXに素早く対応していると感じました。(山梨県)

●特集の兵庫県伊丹市教育委員会の事例で、睡眠を中心とする生活習慣の改善が長期欠席者の減少につながるという内容にとっても興味を持ちました。心身ともに健康な生活は登校意欲にもつながると思います。そうした実践と成果が他の地域にも広がることを期待します。(愛媛県)

●特集の福岡県築上郡築上町教育委員会の事例で紹介された、町立学校の再編統合の取り組みが参考になりました。町の未来と地域の伝統、教育の充実と地域のコミュニ

ティーの保障といった、いわゆる二律背反的なビジョンを融合させることが、地域住民の理解を得る方策となります。行政に求められるのは、昔からの地域性を存続させるための伝統や行事などへのサポートではないかと考えます。

(千葉県)

●連載「教育長の視点～その先にあるもの～ダイジェスト」の群馬県高崎市小林良江教育長の記事を読み、地域のボランティア活動が充実しているのは素晴らしいと思いました。また、小学校の早朝開門で保護者を支援していることも書かれており、地域差や教職員の負担などについて、公平性を保つ支援のあり方を考えさせられました。(富山県)

●連載「教委の新規事業実現までのストーリー」の大阪府大阪市教育委員会の記事は、一貫した方針の下で継続して取り組みを行えば、成果は必ず得られることを示していました。ただ、途中段階でもう少し早く成果が出せるような、取り組みの見直しがあればよかったと思います。長い期間を経ると時代による変容が加わるため、取り組みの成果が見えづらくなる気がします。(京都府)

●連載「データで教育を読む」で紹介された「チャレンジングな経験」のデータが参考になりました。私が接してきた子どもたちは、結果を早く出したいという傾向が見られたので、困難なことや無理だと思ったことに尻込みしてしまう子どもたちの実態を示したデータに納得しました。学校には子どもが物事にじっくり取り組み、達成感が味わえるカリキュラムが必要だと思いました。(岐阜県)

●連載「教育×シティプロモーション 先進事例紹介」の神奈川県横浜市事例が参考になりました。私の住む地域でも、地場産の食材を給食に活用する取り組みを始めとして、様々な施策を実施しています。それらを積極的に外部に発信していくヒントをいただきました。(栃木県)

編集後記

「優れたリーダーは理論ではなく事例で人を巻き込む。司法は判例、医療は症例、教育は実践事例で」。学習院大学の秋田喜代美教授の言葉が印象的でした。今号の特集のどの取材でも共通していたのは、「次期学習指導要領は現行の深化形であり、実践は2030年を待つ必要はない」ということ。我々も既に始まっている全国の「未来の実践」取材していこうと思います。来年度からはウェブサイトからの情報提供です。引き続きよろしくお祈りします。(齋藤)

VIEWnext 教育委員会版 2025 Vol.3

2026年3月10日発行/通巻39号

発行人 田村隆憲 編集人 柏木 崇
発行所 株式会社ベネッセコーポレーション 学校カンパニー
VIEW next 編集部
〒163-0415 東京都新宿区西新宿 2-1-1 新宿三井ビルディング
印刷製本 研精堂印刷株式会社
編集協力 有限会社ベンダコ、株式会社オソノソ
執筆協力 二宮良太
撮影協力 荒川 潤、ヤマグチイキ ©Benesse Corporation 2026

第6回

シビックプライド × 神奈川県相模原市



解説者

関東学院大学
法学部
地域創生学科 教授
牧瀬 稔
まきせ・みのる



日本都市センター研究室、地域開発研究所研究部等を経て、2017年度から同大学勤務。専門は自治体政策学、地域創生、地域政策、行政学。全国各地のまちづくりや政策形成にアドバイザーとしてかかわる。著書に、『牧瀬流まちづくり すぐに使える成功への秘訣』（経済調査会）等多数。

牧瀬先生が教育×シティプロモーションについて解説した記事が、本誌 2023 年度 Vol.2 に掲載されています。右記の2次元コード、または下記 URL からアクセスしてご覧ください。



https://view-next.benesse.jp/view_section/bkn-board/article16035/

相模原市 概要

神奈川県北部に位置する政令指定都市。東京都町田市や八王子市と隣接する。都心へアクセスしやすい利便性と、5つの人造湖や山間部などの豊かな自然を併せ持つ。7つの大学・短期大学や、JAXA（宇宙航空研究開発機構）相模原キャンパスなどがあり、学術研究も盛ん。市内にリニア中央新幹線の駅を設置予定。

人口 約 72 万 1,000 人 面積 328.91km²
市立学校数 小学校 68 校、中学校 35 校、義務教育学校 2 校 児童生徒数 小学校 約 3 万 1,600 人、中学校 約 1 万 5,800 人
教員数 約 3,400 人

小・中学校への出前授業でシビックプライドを醸成

シティプロモーションにおいて近年、「シビックプライド」*1が注目されています。似た言葉に「郷土愛」がありますが、郷土愛が主に自身の出身地に対する愛着を表すのに対し、シビックプライドは出身地か否かに限らず、その地域に対して抱く「誇り」や「愛着」、「共感」を表現する言葉です。各自治体は、住民を始めとして、その地域で働く人や学ぶ人、訪れる人などのシビックプライドを醸成する施策を通じて、関係人口や交流人口の拡大を図っています。地域と主体的にかかわる人を増やすことで、中長期的には「住み続けたいまち」としての定住促進につなげるのがねらいです。

そのシビックプライドの醸成にいち早く着手した自治体の1つが、神奈川県相模原市です。2018年度の民間調査によるシビックプライドのランキングで151自治体*2中149位という結果を機に、専門部署を設置して市の魅力の発信を強化。青年会議所や観光協会、有志の市民らによる委員会での議論を経て、2021年4月、シビックプライド醸成を目的とした全国初の条例「さがみはらみんなのシビックプライド条例」を施行しました。その後、市のファンサイトの開設やSNSを活用した市民参加型のフォトコンテスト、市内にあるJAXA（宇宙航空研究開発機構）と連携した宇宙関連イベントの開催など、市内外の人々に市の魅力を伝える様々な施策を展開。市の職員が各校でシビックプライドを育む出前授業*3を行うなど、次世代を担う子どもに積極的にアプローチし、子どもとその家族にも市の魅力を広げています。

一連の取り組みの結果、2020年のシビックプライドの総合順位は78位と大きく上昇しました（図1）。都市開発や子育て支援策の充実なども相まって、人口の転入超過数も条例施行前より増加しています（図2）。子育て支援などが手厚い東京都と隣接しているながら転入超過を維持しているのは大健闘と言えるでしょう。

図1 シビックプライド 相模原市の総合順位

年	総合順位	※「シビックプライドランキング調査」(YOMIKO 都市生活研究所)を基に編集部で作成。
2018	149	
2020	78	
2021	76	
2024	71	

図2 相模原市 転入超過数

年	転入超過数(人)	全国順位
2019	1,230	32
2020	2,362	18
2021	3,837	10
2022	3,110	12
2023	2,321	11
2024	2,268	13

全国順位は、転入超過数の多い市町村（東京都特別区部は1市として扱う）としての相模原市の順位。※総務省「住民基本台帳人口移動報告」を基に編集部で作成。

相模原市 インタビュー

市民が市の魅力を十分に知らない現状を打開

市長 本村賢太郎

本市のシビックプライドの総合順位が151自治体中149位という結果は、私にとって大きな衝撃でした。当時衆議院議員を務めていましたが、故郷の危機的な状況を痛感し、それが市長選挙への立候補を決意する1つの契機になりました。

本市は、都心へのアクセスがよいことに加え、神奈川県の水の6割強を供給する5つの人造湖や、気軽に登れる山々、疲れが癒やされる温泉があります。都市と自然のベストミックスが本市の大きな魅力です。さらに、宇宙研究開発に挑むJAXA相模原キャンパスや日本一の大きさを誇る相模の大嵐^{おおたに}など、ほかにはない研究・文化もあります。ところが、市域が広いためか、そうした地域の誇るべき宝を十分に知らない市民が少なくないのが現状でした。自治会加入率が低下する中で市民協働を推し進め、市民が主体となって地域を活性化していくためには、シビックプライドの醸成が不可欠だと考え、全国に先駆けて条例を制定、施行することにしたのです。



Web VIEWnext ONLINE

条例制定の経緯や過程、シビックプライドの醸成に向けた出前授業などの詳細を、ウェブサイトでご紹介しています。下記の2次元コードからアクセスしてご覧ください。



* 1 「シビックプライド」は、株式会社社説広告社の登録商標。 * 2 関東圏（1都6県）と関西圏（2府4県）における人口10万人以上の151自治体。

* 3 表紙に掲載した写真は、「総合的な学習の時間」に出前授業を実施した相模原市立小山^{おやま}小学校の様子。